

「つながり格差」とキャリア形成

—外国にルーツを持つ学生へのインタビュー調査に基づいて

The "Connectivity Gap" and Career Development
: Based on interviews with students with foreign roots

野澤 俊介¹, 中村 美智太郎²

Shunsuke NOZAWA and Michitaro NAKAMURA

(令和 2 年 11 月 30 日受理)

ABSTRACT

In this paper, we focus on "Connectivity" and reconsider the problem from the perspective of the "Connectivity Gap" and consider it as one of the factors that hinder multicultural coexistence. On the other hand, it is not always clear where the "Connectivity" is hindered or what leads to the solution of the problem. Based on the above issues, in this paper, we will discuss the following steps. The first section outlines the problem by comprehensively grasping the "Connectivity gap" problem. Section 2 discusses the relationship between "Connectivity" and career development and sheds light on the impact of the "Connectivity gap". We focus on our "role of role models" in the process. The third section analyzes interviews conducted with students of foreign origin. Through this analysis, we draw the influence of "Connectivity" on career attitudes and obtain suggestions on how to overcome the "Connectivity gap". Through the above, this thesis clarifies part of the issue of "multicultural conviviality" in Japan, and attempts to respond to the issue of career development of people with foreign roots.

はじめに

本論文では、日本における「多文化共生」が抱える課題を明らかにしつつ、外国にルーツを持つ人々のキャリア形成の問題について考察する。令和元年 6 月時点で日本には 280 万人を超えるいわゆる「在留外国人」が暮らしており、過去最高を更新した¹。外国人労働者の受け入れ拡大を目指して改正された出入国管理法等の影響を考慮すれば、在留外国人の数はさらに増え続けることが見込まれる。これに伴い、教育現場においても外国にルーツを持つ子どもたちは増え続けている。文部省の調査によれば、義務教育学校と中等教育学校、特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な生徒数は、外国籍では 40,485 人、日本国籍では 10,247 人、全体で 50,759 人となり、ここ 10 年で 2.7 倍増加している²。こうした調査結果をみても、日本社会において

¹ 静岡大学教育学研究科修士課程

² 学校教育系列

多文化化や多様化が急速に進行していることが分かる。

こうしたことから、多文化共生という課題は日本にとって喫緊のものであると言えるが、多文化共生そのものについての統一された理解に基づいて、対応が検討されているわけではない。例えば総務省（2018）は、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」³と定義している。この定義から明らかなように、多文化共生を国籍や民族を軸に置いて把握している。他方、文部科学省（2019）は「例えば、外国人の子ども、国際結婚の家庭の子ども、生まれたときから日本あるいは海外で育った子ども、帰化した子どもなど、様々な実態をもつ子どもたちがおり、学校の多国籍化・多文化化に対応した取組が求められる」⁴と述べている。この見解では、国籍や民族に依拠するのではなく、それらによって区切ることができないほどに子どもとその家族の形態が多様化していると捉えている。省庁ごとに課題認識が異なっていることは事実だが、それ以上にこうした違いは、多文化共生の問題が、国籍や民族といった観点のみで把握できるわけではないことを暗示しているように思われる。そこで本論文では、「日本人」と「外国人」のような二分法的な把握を超えて考察を行う。

同時に、多様化が進行する日本社会では課題そのものも多様化が進んでいる点も無視できない。例えば、不法滞在者は4年連続で増加し、他方で学校では外国にルーツを持つ子どもへのいじめもしばしば耳にする。訪問調査を行ったある外国人学校でも、以前通っていた学校での人間関係のトラブルをきっかけに不登校となってしまった生徒が一定数在籍していた。また、学業不振の問題も抱えているケースも多く、外国人学校を卒業した後の進路に対して不安を抱いている者も少なくない。外国人学校は、一部地域では認められるにしても、多くの場合はたとえ卒業したとしても日本の中学卒業資格が認められず、また日本語能力が十分ではないとみなされて進学や就職が難しい場合もある。こうした課題を明らかにして解決に近づくためには、多様化した子どもたちの諸課題を調査・分析し、日本の「多文化共生」とその在り方について考え直す必要がある。次節以降で詳細に論じるが、本論文ではこれらの課題のうち「つながり」に着目し、その問題を「つながり格差」という視点から捉え直し、多文化共生を阻む要因のひとつとして考察を行う。外国にルーツを持つ児童生徒や学生の教育機会の保証とキャリア形成の支援は、日本における多文化共生社会の実現のためには非常に重要な要素である一方で、「つながり」がどこで阻まれるのか、また解決への導きの糸はどのように把握され得るのかは必ずしも判然としないため、これらに迫る必要がある。

以上の課題認識に基づき、本論文では、次の手順で考察を行う。第1節では「つながり格差」の問題を包括的に把握することで問題の輪郭を描く。続く第2節では「つながり」とキャリア形成の関係について論じ、つながり格差がもたらす影響に光を当てる。そのプロセスで「ロールモデルとしての役割」に着目する。これらをふまえ、第3節では、外国にルーツを持つ学生に行ったインタビュー調査を質的に分析することで「つながり」がライフ・キャリアに及ぼす影響を描き、「つながり格差」を乗り越えられるキャリア形成のあり方についての示唆を得る。以上の手順によって、日本における「多文化共生」が抱える課題の一端を明らかにしながら、外国にルーツを持つ人々のキャリア形成という、現代日本にとって喫緊の課題に対して応答を試みる。

1. 「ソーシャル・キャピタル」⁵と「つながり格差」

本節ではまず「つながり格差」について検討する。本論文でいうところの「つながり」とは、単に個人と個人との結びつきや個人が集団に所属することをのみ指すのではなく、「社会関係資本のような多様なアクターの結びつき」のことを指す。私たちが生きる現代社会では、経済・情報・インフラにおいて、あるいは地方と都市の関係において、多様な格差が出現している。そしてこれらの多様な格差が後景にあって、富の偏在に基づく貧困の拡大が起こり、あるいはそれらが差別意識と結びついて、いわゆるブラック・ライヴズ・マターのような抗議デモなどを引き起こす要因になっているようにも思われる。

かつてパットナム (2015) は、学力格差が生まれた要因とそれが拡大していった経緯について分析する中で、家庭における経済資本、文化資本、社会関係資本という3つの要因の関連を指摘した。彼は、それらの中でも特に社会関係資本は大きな要因として挙げ、この「社会関係資本 (social capital)」が豊かであるかどうかによって、その個人の学力やキャリア形成は左右され得ることを、データ分析とインタビュー調査を通じて明らかにした。これにより、制度面のような「縦のつながり」ではなく、地域における結びつきのような「横のつながり」が、学力形成やキャリア形成にとってはより重要であることが示された。この社会関係資本については、志水 (2014) が「つながり」と表現し、日本における学力格差の問題をこの「つながり格差」から論じた。志水によれば、2007年の全国学力・学習状況調査の分析において、「離婚率」、「持ち家率」、「不登校率」の三者が学力のあり方に有意な影響を与えているとみることができる。この分析プロセスにおいて、それらをそれぞれ、「家庭家族とこどものつながり」、「地域・近隣社会とこどものつながり」、「学校・教師とこどものつながり」と捉え直し、子どもの間に存在するこれらのつながりにみられる異なりを「つながり格差」と、志水は命名している。

この「つながり格差」は、いわば「つながり」が豊かな子どもと乏しい子どもの間で生じる格差といえるが、言語的・文化的な格差を抱える外国にルーツを持つ子どもたちにとってはさらに深刻な格差となることは想像に難くない。外国にルーツを持つ子どもたちにおける「つながり格差」の問題については、拝野 (2010) や塩原 (2011) らの研究によって、ロールモデルやメンターの欠如が大きな要因と考えられることが示唆されている。これらの先行研究の示唆によれば、外国にルーツを持つ子どもたちの例えば学習意欲を左右する「つながり格差」は、専門職による支援以外にも、例えば日本にルーツを持つ大学生ボランティアの支援であっても、一定程度役割を果たすことができる。この視点を援用すれば、例えば外国にルーツを持ち日本の社会にある程度コミットしている学生ボランティアも、「つながり格差」への対応において一定の役割を果たすことができるのではないか。第3節で詳しく考察するが、外国にルーツを持ち日本に住む学生自身は、この問題をどのように受け止めているのかという視点も必要になるように思われる。

ところで、「ソーシャル・キャピタル」の概念史を省みると、ジョン・デューイが『学校と社会』(1899)において、その概念を使用している。しかしながら、管見の限り、「social capital」という表現のこの著作における使用は一箇所のみであり、またデューイが「子どもの限られた個人的経験のおよびうる範囲を越えて存在するところのソーシャル・キャピタルの富への扉」(下線は筆者による)と述べる時、文脈からするとここには、後にパットナムやブルデューが意図的に使用した内容までは含まれていないように解釈できる⁶。中でもパットナムがアメリカのコミュニティやイタリアの南北問題を考察したことで、「ソーシャル・キャピタル」への注目度が一層高まった。「ソーシャル・キャピタル」が本格的に研究されるようになるのは1980

年代からであって、中でもブルデューはこの概念を「個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのために持っている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクション」と定義づけており、これが定義の基礎となっている。またコールマンは「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」として、地域における規範まで含めてソーシャル・キャピタルを規定している。

いずれにせよ、この概念自体はデューイの発明品というわけではない。むしろ、この概念の「正史」における始祖は、パットナムも言及しているハニファンである。ウェスト・ヴァージニア州の農村地域の教育長でもあったハニファンは、学校教育のパフォーマンスの重要な決定要因として地域との結びつきを挙げており、その中でこの「social capital 社会関係資本」という言葉を使用している。杉田（2016 及び 2019）によれば、ハニファンはデューイの名前を参考文献には挙げてはいるものの直接引用している箇所はないが、「人々の紐帯が持つ『倫理的な力』」を「重要」だとみなすデューイの文脈に位置づけることができる。とりわけ、学校を「コミュニティ・センター」と位置づけるハニファンの発想は「学校教育を中心に考えられている教育イメージを広げ、あらためて教育という営みを問い直す」役割を果たし得る。パットナムはこうしたハニファンの思考や位置づけを重視しつつ、ソーシャル・キャピタルの議論を展開している。

ここで、「つながり格差」というテーマに直接関わるパットナムの議論を整理しながら参照してみよう。パットナムは、『われらの子ども』（2015/2017）において、アメリカの貧富の格差は民族の格差によるものではなく、ソーシャル・キャピタルの喪失、つまり地域のつながりがなくなってしまうことに起因すると分析している。彼が挙げているのは、例えばオハイオ州のポートクリントンの事例である。ポートクリントンでは、1950年代では労働者の子どもも専門職の子どもも学校や地域、教会などのグループで混じりあい、階級にみられる格差は最小限のものであった。高校・大学改革の影響もあり、4分の3近くの子どもたちが親よりも教育水準が高く、経済的にも成長していったとみることができる。いわば階層的な「上方移動」が生じたわけである。当時は、親が大学などについての知識がなくとも、地域のインフォーマルな助言者や友人が大学進学を励ましてくれたり、地域で設立された幅広い奨学金をうけるなどのつながりによる支援が存在した。この地域の相互支援の精神によって、民族による階級格差が生まれにくい状況が作り出されていた。ところが、21世紀に入ると、地域の経済的状況が悪化したことで、このコミュニティ内で行われていた支援が徐々に消失していつてしまう。ゆえに1959年に「上方移動」を経験した彼ら／彼女らの子どもは、親を超える教育水準の向上を経験していないことになる。こうして地域での「つながり」が喪失してしまったことによって、結果的に貧困家庭だけが集まる地域が生まれ、治安の悪化を招き、さらに地域への信頼が失われ、支援の関係が崩れていった。つまり、こうした連鎖によって貧困がますます悪化していくという負の循環へと陥っていった。質のよい福祉や教育は上流階級が住む地域へ集中するようになり、さらに二層化と分断が進んでしまったのである。

以上がパットナムの議論の簡単な整理である。パットナムの分析から明らかになることは「つながり」である「ソーシャル・キャピタル」は、私たちの生活に有意な影響を与えているということである。資本主義社会において、所得や社会的地位といった格差は常に潜在しているものの、それが問題として顕在化するときに「ソーシャル・キャピタル」は鍵となるものだ。地域において結びつきが強い間は、相互間における支援というものが成立しているとも言える。

例えば、お金を出して貧困層を支援する側はそれ自体が名誉なことであり、それが地域における高い地位を維持することにもなる。これが地域の発展や治安の向上などにもつながり、生活水準の向上という面においても恩恵を与えることになる。一見するとこうした「支援」は一方的なものに見えるが、利益という観点においては、むしろ双方向的なものであると考えられる。このように「ソーシャル・キャピタル」は貧困層を支えて格差の拡大を軽減するだけでなく、問題として顕在化することを防ぐ効果があると考えられる。

ところで、パトナムは「ソーシャル・キャピタル」における機能の分類も試みている。その中でも結束型と橋渡し型の2種類の機能は基本的な分類となっている。結束型は家族や民族など同質の集団内における信頼や協力などの結びつきを表し、これに対して橋渡し型は異質な人や集団間にある結びつきのことを指す。橋渡し型は民族間や知人、友人の友人など薄い関係ではあるものの横断的であることから、より広い協調行動を促進することができるとして、パトナムはこちらをより重視している。多文化共生社会を形成していく場合には、この橋渡し型のソーシャル・キャピタルが核になるものであると考えられる。もし日本に住む日本にルーツがある多くの人々の間に「自分たちは日本人として単一民族である」という意識があるのだとすれば、同質性を前提とする集団の内側の結びつきは強いが、橋渡し型ソーシャル・キャピタルについては乏しいことになると言えるだろう。そして、もしこのような性質が日本に該当する場合、こうした社会集団において、日本以外にルーツを持つ人々は、同様に日本以外のルーツを持つ人々の中での結びつきという、相当に限定された範囲でのソーシャル・キャピタルしか持つことができないことになる。

この橋渡し型のソーシャル・キャピタルの欠乏は、同質性の高い集団の内部でももちろん起こる問題であり、それが深刻な形で現れるのは子どもの学力である。先に参照した志水(2014)は、こうしたソーシャル・キャピタルとしての「つながり」にみられる格差、すなわち「つながり格差」が学力の獲得そのものに強く影響すると考えている。志水によれば、日本の1946年と2007年に行われた学力調査の結果を都道府県別に比較すると、秋田県が最下位から最上位へ、一方大阪府は最上位から最下位へと順位が大きく変動しているが、その要因は「つながり格差」であるという。この場合の「つながり」を構成するのは、具体的には「家庭家族とこどものつながり」、「地域・近隣社会とこどものつながり」、「学校・教師とこどものつながり」である。例えば、学力調査において学力が最も高い富山県・秋田県・福井県はこれらと同一の順位で「持ち家率」、すなわち「地域・近隣社会とこどものつながり」が高い結果を示し、反対にこれらの「つながり格差」のレベルが高い地域では学力格差のレベルも同様に高い。これらの分析から、学力にみられる格差は「つながり格差」、とりわけ橋渡し型のソーシャル・キャピタルと深く関わっている可能性が決して低くないことがわかる。こうした結果からは、外国にルーツを持つ子どもの学力に格差が生じるとすれば、「つながり格差」が要因となる可能性があることが容易に推定される。志水が提案する「つながり格差」における3つの種類のどれもが、外国にルーツを持つ日本に住む人々にとっては、世代を越えた格差につながるリスクがあるものである。これを抑止し得る要素は、パトナムが論じてきたソーシャル・キャピタルの文脈に即して考えれば、「つながり」を持つ人々からの「支援」であることになる。しかも、そうした「つながり」、すなわちソーシャル・キャピタルを回復するためには、すでにソーシャル・キャピタルを持つ側における何らかの「利益」が獲得されやすい文化を構築する必要も示唆される。

2. 「つながり」がキャリア形成に与える影響

ソーシャル・キャピタルは、社会に影響を与える大きな要因として広く認知されており、例えば世界幸福度調査 (World Happiness Report) においても指標のひとつとして用いられている⁷。この調査ではキャントリルラダーと言われる方法を用いて主観的な幸福度を測るとともに、①一人当たり国内総生産 (GDP)、②社会保障制度などの社会的支援、③健康寿命、④人生の自由度、⑤他者への寛容さ、⑥国への信頼度という客観的な要素を含んだ6項目を加味して分析を行い、順位づけを行なっている。2020年の調査報告では、日本は健康で2位、教育7位、安全性10位という高い項目を保ちながら、他方で全体では「19位」と決して高くない結果に分類されている。この大きな要因と考えられるのが、167カ国中132位という日本の項目において最も低い結果となった「ソーシャル・キャピタル」である。というのも、上位20か国を見ると、ソーシャル・キャピタルの順位は全体的に高いが、日本だけ順位が飛び抜けて低く、どの項目を見ても100位を下回っている項目がある国は、上位20か国では日本だけとなっている状況だからだ。

日本におけるソーシャル・キャピタルの現状をもう少し詳しく分析することのできる指標のひとつに、日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンを対象に行われた内閣府 (2015) の「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」がある⁸。この調査を見ると、日本の高齢者は健康で生活に対する満足感も高く、家族との「つながり」は強い一方で、友人や隣人との「つながり」が3カ国よりも希薄であることがわかる。特に「家族以外に頼れる人がいるか」という項目で「友人」を選んだ人の割合が18.5%であり、これは次に割合が低いスウェーデンの43.4%と20ポイント以上もの差がある。また、「近所の人たちとの付き合い」の項目では「相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする」と回答した人の割合は18.6%と、次いで低いアメリカの28.3%よりも10ポイント近く低い結果となっている。核家族の割合が最も高い日本であるが、家族との強い紐帯はあるとしても、家族以外との弱い紐帯が希薄であることがこの調査からは浮かび上がってくる。こうしたことから、家族以外の紐帯の希薄さが日本におけるソーシャル・キャピタルのより少ない蓄積に影響を与えていることが示唆される。

こうした側面については、浜田 (2014) が、どのようなソーシャル・キャピタルが主観的幸福感に影響を与えるかという観点から調査を行っている。浜田によれば、結婚や友人付き合い、近所への愛着など、その人が良好な関係を築けている場合、主観的幸福感に有意に正の影響を与え、逆に親戚・近所・職場など、良好な関係を築けているかどうかわからない場合は、主観的幸福感に有意な影響はない傾向にある。この調査結果が示すのは、結果的にソーシャル・キャピタルが総体として主観的な幸福感に影響するということの証明となってもいるが、家族と家族の周辺が幸福感に与える影響力には濃淡があるということも示唆している。「幸福感」は主観的な意味合いが強く、客観的な尺度を設けることは難しいが、浜田が示すのは、主観的健康を1ポイント増加させたとき得られる主観的幸福感、所得を1,000万円増加させたときに得られる主観的幸福感とほぼ同程度であるとする尺度である。この尺度そのものが普遍的なものになるわけではないにせよ、主観的な幸福感イメージの把握には役立つ。日本は労働時間が長く所得も比較的多いが、幸福感がそれほど高くないことを示すデータは少なくないが、こうした要因が関係していることが推察される。

このように、ソーシャル・キャピタルが私たちの「幸福レベル」に有意な影響を与えること

が示されているといえる。先行研究では、さらにそれが健康や安全性などの部分においても無視できない影響を与えることが示唆されている（埴淵 2013・石川 2014・赤川 2019 など）。つまり、ソーシャル・キャピタルはそれ自体が幸福度の決定尺度として重要であるというだけでなく、社会生活を営む上で基盤となるような他の項目と深く結びついており、社会形成の基盤を左右するものである可能性もある。日本における「つながり」の弱さというものが大きな課題であることが、これらの調査からも明確であると言える。

それでは「つながり」はどのようにキャリア形成に影響を与えているのだろうか。パットナム（2015）のインタビュー調査を参照することで、この問題を考察してみよう。結論を先取りすれば、パットナムはこの調査によって、「インフォーマルなメンター（助言者）」が人生のキャリア形成において大きな影響を与える可能性が高いことを明らかにしている。以下では、エレノアとマデリーン姉妹と、デイヴィットの調査概要を示す。

フィラデルフィアで暮らすエレノアとマデリーンの2人の少女は、両親の離婚や移住など生活の大きな変化を経験しているものの、大人たちのサポートを適切に受けたことで主要大学に進学し充実した日々を送ることができた。マデリーンにとっては、通っていた教会の牧師や、カウンセリングの学位を持った父親の友人などが離婚期における気持ちの支えとなっていたし、大学で出会った作文コースの教員が「人生を変えてくれた人」になっている。エレノアも父親の友達と毎夏ハイキング行き、家族内のことを相談することができた。

一方で、ポートクリントンのデイヴィットは、メンターに出会うことができずに負の環境から抜け出すきっかけを持てずにいた。彼の両親は離婚し、育て親であるはずの父親は強盗事件で刑務所に入った。さらにデイヴィット自身も薬物や非行などで少年院に入っている。いくつかの職業を点々としたが、教育をまともに受けていないことから昇進することもないと感じており、実際、どの職業も臨時的なもので終わってしまう。デイヴィット自身も仕事に就くために高等教育の必要性を感じてはいるものの、どうしたらそこに辿りつけるのか分からない状態である。両親が「悪名高い」ことから「自分を喜んで助けようとする人間など1人もいなかった」と振り返っており、教師やカウンセラーなどの支援を受けた記憶もない。

パットナムのインタビュー調査とその分析は、「メンター」がキャリア形成においてきっかけを生み出すような、非常に重要な役割を果たしていることを示しているように思われる。マデリーンやエレノアは母親の献身的なサポートが受けられたが、それでも彼女たちが教育過程をドロップアウトすることなく受け続けられたのは、牧師や友人の精神的な支えがあったからだと自覚している。また、主要大学に進学できたのは、作文コースの教員やSAT試験勉強を手助けしてくれた家庭教師と出会ったからだと自身でも考えている。つまり、自身のキャリア形成を振り返ったとき、メンターによるサポートが教育への持続的なつながりと大学進学というキャリア形成につながったことは確かだ、と考えている。反対にデイヴィットは、そういったメンターとの出会いを持つことができず、もしくは持てたとしてもデイヴィットにとって、さらには関わる側の人にとってもお互いが「意味ある他者」となることができなかったことから、職を転々とするという不安定な生活から抜け出せずにいる、との自覚がある。高等教育を受けるといふキャリア形成を彼自身が望んだとしてもそこへアクセスするためのきっかけ、パットナムのいう「機会」が欠如しており、その自覚がある。このように、メンターの関わりの有無は、その人物のキャリア形成において職業や学業において何かしらのきっかけとなりうると自覚できる存在だということが示されていると言える。

このように「メンター」に「ロールモデルとしての役割」があるという指摘も、これまでなされている。塩原（2011）は、川崎市川崎区における学習支援教室における外国につながる子どもたちについて「子どもたちの周囲には、日本の高等教育に進学した経験のある年長者は非常に少ない」として、将来のビジョンを形成するために大学生や若い社会人など若者が果たすメンターの役割の重要性を指摘している。ただし、本論文にとって重要なことは、このメンターの役割を果たす者が専門家である必要は、必ずしもないことが示されている点にある。塩原は、学習支援での実践を通して、ボランティアやアルバイトで指導を行う「日本人」の大学生であってもメンターとしての役割を担うことができることが観察されたことを報告した上で、それをパットナムの橋渡し型のソーシャル・キャピタルに分類している。前述のパットナムの調査では専門職によるサポートが果たす役割の大きさだけでなく、専門職でなくとも「意味ある他者」になることができることが示唆されていた。塩原の調査研究は、パットナムのそれとは異なり、外国にルーツを持つ子どもを対象としたものだが、異なる国や共同体にルーツを持つ場合には、そのキャリア形成において専門職以外が果たす役割が一定程度あることを示しているように思える。塩原自身も、「日本社会とのつながりを十分にもてずに狭い人脈や人生展望のなかで生きることを余議なくされている子どもたちにとって、橋渡し型ソーシャル・キャピタルも日本社会で生きる自らの人生の意味を肯定的に解釈し、ライフチャンスを拡大していくために不可欠である」とその重要性について言及している。

この可能性を裏付ける先行研究もこれまで存在している。例えば田邊（2009）は、公立学校の JSL（第2言語としての日本語学習）を受けている生徒が行うインタビュー調査と教育実践を行い、それを通して、ロールモデルの概念が果たす役割を指摘しながら、対象とされた生徒の日本語学習への意欲が向上したと指摘している。調査内容としては、以下の通りである。

公立学校に在籍し、JSL を受ける生徒である J と S に、「この人いいな」と題したインタビューの授業を実践し、憧れの先輩とお互いに対してインタビューを行なったところ、「憧れの先輩にインタビューできる」という内発的動機が積極的に取り組む要因となり、また質問事項やインタビューの方法などを通じて生徒同士がお互いをよく知ることで、ライバル心や向上心が生まれる結果となったという。S も J も、それまで嫌々臨んでいるような態度を示すこともあった授業に対しても、自ら望んで参加するようになり、結果として自宅で調べ物をするといった主体性が生まれている。この例に端的に示されるように、専門職ではない「先輩」というロールモデルが学びに対して主体的となる要因となるだけでなく、さらにお互いの中にロールモデルを発見しあったことでその主体性を継続して発揮することができるようになったことから、異なる国や共同体にルーツを持つ者のキャリア形成に対して、ロールモデルが果たす役割は小さくない可能性が示唆される。

ここには、似た背景を持つ集団内におけるロールモデルの発見、パットナムのいう結束型のソーシャル・キャピタルの活用可能性が見て取れる。それまで S は J を見下したり、J は S に対して劣等感を感じたりしていたが、お互いの中に尊敬できる側面を見つけ、それが自分の生活態度や思考に影響を与えた。さらに、2 人のその後の学校生活が変化したように、同質的な集団の内部での強い「つながり」を創出することの良さは、継続的に影響を与え合うことができる点にあることも明らかになった。だとすれば、橋渡し型のソーシャル・キャピタルだけでなく、同質内における「つながり」創出の促進も、キャリア形成にとっては必要だといえるだろう。

3. 外国にルーツを持つ者にとっての「つながり」とキャリア形成の関係

前節で検討した実践には、深い「つながり」がキャリア形成に及ぼす影響やその可能性が含まれている。では、セミナーのような場では、単発的で「薄く」はあるが、多くの「つながり」を持つことができる場についてはどうだろうか。森裕二郎（2018）は、そうした場においてもキャリア形成に影響を与え得ることを示唆している。森は、滋賀県において開催された、外国にルーツを持つ子どもたちを対象としたキャリア教育プログラムを「社会実験」と位置付けて、その現場においてアンケートやヒアリングなどの調査を行なっている。森の調査では、高校生を対象として、様々な職業を持ったロールモデルと出会い、交流できる「職業人と語る会」が取り上げられている。広い職業・国籍の先輩との出会いを通して、高校生たちは様々な感想を述べているが、AさんとBさんの2名の語りを参照してみよう。

【Aさんの語り】

「私はお菓子づくりに興味を持ちました。もともとは通訳になりたいと思っていましたが、お菓子づくりが楽しそうだと思います。パティシエになるには資格はいるけど、専門学校に行かないと難しいそうです。アルバイト経験も大切だと聞いたので、やってみようと思います。」（2015.7.21・ブラジル籍女子・研修会場にて）

【Bさんの語り】

「周りには頑張っている人がたくさんいました。私は大学進学を目指しています。なので、大学生の話がすごく良かったです。同じ国籍の人なので自分も頑張ろうと思えました。ゆくゆくは建築関係の仕事がしたいです。」（2016.7.21・ブラジル籍男子・研修会場にて）

Aさんの感想を見ると、それまで考えていた進路だけでなく別の道もあることに気付いただけでなく、そこにはどうしたら辿り着けるのかという具体的な情報を得ており、すでに自分で将来のビジョンを描きつつある。他方、Bさんは同じルーツを持つ先輩の「頑張っている」姿に影響を受け、自分の将来に対して前向きな姿勢を示していることが見て取れる。先輩の話聞いて大学進学というイメージがより具体的になったことで、自分が進む道がより鮮明になり、結果自分の進路に自信を持つことができるようになったと考えられる。この2名だけでなく、2015年開催の時にパティシエに興味を持った高校生が「食」への関心から農業高校へ進学したり、美容師との出会いから美容の専門学校へと進学したりと、ロールモデルとの出会いが実際に進路へと結びついた事例もあることも、あわせて報告されている。

このようにロールモデルとの出会いが将来のビジョンを持つ、または深める上で効果的であることをこの調査は示しているように思われる。特に、取り上げられた「感想」の一つに「日本で働くとしても、親の務めている会社しか考えていなかった」とあったことから、特に外国にルーツを持つ環境下において小さなコミュニティで生活していると、自分の身近な存在である「親」などを参考にする他なく、非常に狭い範囲でキャリア形成を考えてしまう傾向があることが推察される。外国にルーツを持つ子どもたちは、保護者と同じ単純労働につきやすいことが指摘されることもあるが、それは彼ら／彼女らにとってのロールモデルが「親のみ」であることが要因になっていることが示唆される。前節で導いた、同質的な集団内における「つな

がり」創出の促進がキャリア形成の広がりにとってはポジティブに影響するという可能性は、こうした面からすると、実は逆にキャリア形成における選択を狭めている可能性でもあることが分かる。すなわち、この二面性を打開する対策が求められるということである。

次に、外国にルーツを持つ者のうち、外国人学校に通う子どもたちに目を向けてみよう。日本で暮らす彼ら／彼女らは言語的・文化的な壁があることで、地域において「つながり」を持ちにくいことが多い。特に外国人学校に通う子どもたちは、本来公立学校で出会うはずの多くの人々との出会いの機会を得ることがなく、自分たちと同じようなルーツを持つ人々という狭い範囲でのコミュニティの中で生活しているという現状がある。こうした狭い範囲のコミュニティにおけるつながりが、どのように影響を及ぼすのだろうか。この問題の検討にあたっては、耳塚ら（2004）と拝野（2010）の指摘が、特に参考になる。まず耳塚らは、そもそも青少年の進路選択において自由はないとした上で、進路選択を規制する社会学的要因として、①社会階層的背景、②教育システムの制度的構造学校組織・文化、③職業構造、などを挙げている。次に、これらに加えて、拝野寿美子（2010）は、外国につながる子どもたちにとっては「越境」という外的要因があると指摘している。この「越境」は、単なる国境間におけるトランスナショナルリズムを指すだけでなく、学校間の越境や、コミュニティ間の越境も含まれ、合計3種類の軸で構成されるものであるという。拝野は、この国境間の越境を「ブラジルか日本か、あるいは第三の国かという、キャリア形成の『場』を選ぶ際の重要な独立要因となる」として、さらに耳塚が挙げている3つの要因それぞれを変化させるものであり、キャリア選択において大きな影響を与えるものだと主張している。拝野の主張をさらに検討してみよう。

拝野（2010）は、3校のブラジル人学校で聞き取り調査を行ない、対象となる生徒達（14～17歳）を3つのグループに分類している。第一のグループは「日本の公立または私立学校に通ったことのない学校間越境経験のないグループ」、第二のグループは「学校間越境経験のあるグループ」、第三のグループは「二重就学者のグループ」である。重要な点は、それぞれのグループで異なるキャリア形成の特徴がみられると指摘されていることである。

まず第一グループに該当する、学校間越境経験のない生徒5名の中には、「母親は多くの友人がいるので、そうした友人から仕事を紹介してもらえ」「仕事は親戚を頼って探す」「両親と工場と一緒に働き、中等教育課程の修了資格は卒業認定試験で取得すればいいと思っていた」などといったキャリア・ビジョンが見られ、特に、親や親戚、友人といった狭いブラジル人コミュニティ内部でキャリア形成が図られている点が特徴的である。どの生徒も、日本での大学進学や資格習得などは諦める傾向がみられ、これは日本語能力の低さもさることながら、彼ら／彼女らのロールモデルとなる人々が、工場などの単純労働に従事するコミュニティの中にしかいないことが関係していると考えられる。次に、第二グループに該当する学校間越境経験のある生徒4名のうち、2つの事例を参照してみよう。

【事例 B7】

「自分の進路は、およそ80%を自分で決めて残りの20%は親戚と友人の影響を受けた。自分はあまり先生方にこのことを相談しませんでした。」

【事例 B4】

「週末はブラジルレストランでアルバイトをしている。お客さんとは日本語で話す。」

【事例 B7】の生徒は、バレーボールをする中学校時代の日本の生徒の仲間も持っており、一見すると「つながり」は広そうに見える。もともと日本に留学したいという気持ちを持っていて、日本での就職についても前向きに考えているのは、こういった「つながり」が関係している可能性があると言える。他方、ブラジル人学校の先生には進路の相談をしていないことから、学校の先生に一定の信頼は寄せてはいるものの、先生がメンターとして十分な役割を果たしているとはいえないことが推察できる。これは教師たち自身が、ブラジル人コミュニティの中で経験しか持たないために、越境を経験していて日本語能力も高く、ブラジルと日本という2つの「場」を視野に入れてキャリア形成を考えている生徒にとっては「役不足」となっていると思われる。【事例 B4】の生徒においても、キャリア形成が日本語習得やコミュニティの影響を受けていることが分かる。ただし、それは逆にポルトガル語能力の低さの表れでもあり、だからこそブラジル人学校に就学したとも言える。いずれの事例も、キャリア形成において選択肢の幅は広がっているとみなしてよいが、自由に選択しているとまでは言えない。

最後に、第三グループの二重就学者の2名を取り上げよう。そのうち1名は日中外国人学校に通いながら夜は定時制高校に通う生徒で、もう1名は平日に公立高校に通いながら土曜日だけブラジル人学校に通う生徒である。

【事例 A18】

「日本の大学への進学も考えている。高校に推薦枠がある大学もあり、高校の教師もすすめてくれている。日本で経理の資格をとれたら、今度はブラジルで医学部に入りたい。(ブラジル人学校の中等教育課程を修了したら)ブラジル人学校の手伝いができればと思っている。」(筆者が一部を抜粋)

【事例 CD1】

「高校卒業後は、就職すると思う。でも現在の工業高校に推薦枠がある工業大学への進学希望もある。ブラジル人向けの日本語教室で子どもたちに日本語を教えているうち、教師もいいなと思うようになった。」(筆者が一部を抜粋)

この2つの事例は、日本の高校における教師の影響や推薦枠など、二重就学で得た強みを生かした上でのキャリア形成が図られており、日本人コミュニティとの「つながり」が大きな影響を与えていることが伺われ、高校の教師が日本におけるキャリア形成におけるメンターとしての役割を十分に果たし、友人もロールモデルとなっていることが推察される。キャリア・ビジョンをより具体的に、かつ多様に考えらえることになった背景には、彼らが、前述したキャリア教育プログラムのような、祖国と日本の両方におけるキャリア形成についての有益な情報を得られる環境下にあったことが伺われる。他方、第一グループのように学校間越境経験のない生徒にとってはそういった情報を得られる機会が乏しく、第三グループの二重就学の生徒と比べて、明らかにキャリア形成における選択肢の幅が狭い。こうした事例が示唆するのは、もし情報提供者がロールモデルやメンターという存在になるならば、外国にルーツがある生徒にとっての「つながり」の豊かさはキャリア形成の豊かさと密接に関係することになる点である。しかし、第三グループの生徒にとっては、二重就学という状況は両方の学校において課題や成

績に追われる生活となることを意味し、相当な覚悟を持たないと継続することが困難である点も見逃せない。「つながり」を創出するには非常に有効であることは明らかだが、他方で子どもの負担が小さくないという点では課題が残っていると言わざるを得ない。

この議論を補足する観点として、ナン・リンら（1981）らの調査研究に言及しておきたい。ナン・リンらは、24歳から64歳までの男性労働者を対象にアメリカで調査を行い、ソーシャル・キャピタルが仕事を獲得する上で、また仕事でより良い地位を獲得する上で、どのような影響を与えるのかを分析している。この研究が示しているのは、「富」や「権力」「地位」などの尺度で測られ作られた、社会構造のヒエラルキーにおいて、上位の人々と下位の人々でつながりが与える影響に違いが見られるということである。特に、ヒエラルキーが下位に位置づけられる人々にとって、似たような属性を持つ人との強い紐帯よりも、異なる属性を持つ人との弱い紐帯の方が、仕事や仕事におけるより良い地位を獲得する上で効果を与えることが示唆されている。一方、ヒエラルキーが上位に位置づけられる人々にとっては、強い紐帯も弱い紐帯も等しく効果があったという。つまり、単純労働に従事している外国につながる人々のように、ヒエラルキーの下位に位置づけられる人々のコミュニティでは、どれだけ強い紐帯を持って、キャリア形成において一定の到達地点にたどり着くことに対する影響力は強くないことと考えられる。拝野が取り上げた事例の中でも、仕事は同じコミュニティに属す人に紹介してもらうケースが分析されていたが、それもこのナン・リンらの結論と類似の構造を提供しているように思える。もしそのように考えられるとすれば、第一グループに属す者がより豊かなキャリア形成を図るためには、より弱い紐帯、つまりパットナムにおける橋渡し型のソーシャル・キャピタルが必要だと言えるのではないだろうか。

4. 外国にルーツを持つ「留学生」のキャリア形成——インタビュー調査に基づいて

ここまでの検討を通じて、その「つながり」の豊かさのレベルに応じてキャリア形成が図られる可能性があるが、日本に定住している外国にルーツを持つ子どもが「つながり」を持ちにくい傾向があることが示唆された。それでは、短期的に日本に来て日本に住む「留学生」についてはどうだろうか。

日本への留学生の数は年々増え続けており、2019年には31万人を超えた⁹。これは10年前と比べて2.3倍にもなる。留学生は日本で学んだ後に母国へと帰国し、その能力を生かして就職していくと思われがちだが、実際は日本で就職する留学生は少なくない。実際、日本で就職する留学生の人数は、帰国する留学生の人数を大きく上回っている。例えば、平成29年度の留学生の卒業生を対象とした静岡大学の進路状況調査¹⁰では、42.9%が国内で就職、23.2%が国内で進学を選択しており、この2つで半数以上を占めている。他方で出身国での就職を選択した留学生は8.9%でしかなかったことが明らかになっている。このように、留学生は実際、日本で就職・進学をするケースが多いと言えるが、彼ら／彼女らのキャリア形成はどのようにして行われているのかという問題については、さらに解明の余地がある。可能性としては、日本で就職することを目指してそもそも留学していたことや、留学中に獲得した「つながり」の中でキャリア形成が図られていったことなどが考えられる。この問題に迫るために、X大学の留学生にインタビュー調査を行った。本節では、この調査に基づいて、日本におけるキャリア形成や「つながり」を考察してみたい。

4-1. ベトナムからの留学生へのインタビュー調査

1人目はベトナムからの留学生であるAへのインタビュー調査である。AはX大学の3年生で理系の学部にも所属している。ベトナムの大学では経済学部にも所属していたが、日本語の学習をきっかけに日本に興味を持つようになり、両親の後押しもあって来日し、関東地方の日本語学校に1年半ほど通っていた。関東地方のY県で地域交流を行っているNPOの活動に参加する機会があり、そこで出会った先輩に日本語学校卒業後について相談をしている。その中で奨学金など留学支援制度があるX大学へと入学した。ここでは3つの「つながり」がキャリア形成に影響を与えていることが見て取れる。

1つ目は家族との「つながり」である。Aのキャリア形成は両親との結びつきが非常に強い。Aがインタビューの中で「お父さん」と発言した回数は13回であり、そのうち9回はキャリア形成に関わる内容であった。以下でそれらの一部を引用する。

・日本語もまあ、日本語の方は、結構力入れて勉強してたから、じゃあ退学して、お父さんにホーチミンにある日本語を教える大学に通わせてほしいって言ってみたら、じゃあ、ホーチミンはまずいなあ、ちょっとヤバイって、あまりよろしくないから、じゃあお前を日本にいかせよう。

・あと、お父さんはあんまり帰って欲しくないって言ってたから。

・だからいかなかった。まあ滑り留めとして経済学部、ベトナムでお父さんの人間関係もあるから、経済学部卒業したら必ず就職できるって。

・今まで一番影響してるのは、お父さんかなあ。

・僕は、うん、早く達成したいから、まあでもお父さんの言ってるのがただしいかなと思う。

これらの発言内容からAのキャリア形成は「お父さん」という身近な家族の影響を大きく受けていることが分かる。Aが日本への留学を実現できた背景には、Aの父も日本を訪れた経験があり、その際に一緒に訪れた友達は現在中部地方で会社の社長をしていることや、母の友達も関東地方に住んでいるなど、両親のどちらも日本とのつながりが深いという要因もあるように思われる。

2つ目はベトナムの大学在学中に、Aを日本語学習へと誘った友人との「つながり」である。それまで日本という国に特別興味も思い入れもなかったAが日本への留学、そして今では就職まで考えるようになった初めてのきっかけと言えるだろう。地域の日本語学習センターに通うことで次第に大学の専攻である経済よりも日本語の習得に積極的になり、結果的に留学へとつながっていく。例えば、「普通に日本、まあ友達から誘われて勉強し始めて、じゃあ好きな一と思って、まあ日本語からね、別にアニメからじゃなくて、日本語を勉強、まあ自分が勉強できる言語だと思って日本にまあ、きました。」といった発言からもそれが伺われる。日本への留学はこの友人との交友関係があったからこそ生まれたものであることが分かる。

3つ目はY県で出会ったベトナム出身であるY大学の学生との「つながり」である。このときAは、日本語学校卒業後の進路について悩んでいたが、このY大学の学生にそのことを相談したことが影響して、日本の大学進学という道を見出したようである。以下でそのことを示す発言の一部を引用する。

・僕も一応行って、そこでじゃあの言語学校、あ、日本語学校を卒業したどうなる、どうす

るのかってじゃあ大学行けば？ってアドバイスされて、じゃあX大学に受験することにしたんです。

・(どのようなことを相談したのかと言う問いに対して) 日本の大学どこに行けばいいのか、行くのにそんな試験が必要なのか、その試験の点数は、どの点数取ればいいのか、どうやって勉強すればいいのか。アルバイトほか、いろんな、日本のまあ僕の進路に関する全てのこと。

あまり人には相談しないとタイプだと言っていたAであるが、同じルーツを持つということが影響してか、この学生だけは信頼して、多くのことを相談して情報を得ていたようだ。Aにとっては「先輩」とのつながりがロールモデルの役割を果たしていることがわかる。「目標の人物はいない」と話すAであったが、この学生の後を追わずとも、先輩との交流を通して日本の大学進学という選択がより具体的に、そして魅力的に思えたことが推察できる。

こうしてX大学に入学したAは今では魚の細胞に関する研究を行っており、将来はその研究に関わる企業や研究所に就職したいと話す。大学院に進学することも考えており、X大学の教員からスコットランドの話がされた際に非常に興味を持ち、自身でもさらに詳しく調べ、スコットランドもしくはイギリスの大学院に進学し、スコットランドにある会社に就職するという具体的なキャリアプランも描いている。しかし、Aの父は日本での就職を望んでおり、Aも一度は日本で就職してお金を貯めるということに同意しているようであった。そこで留学生のために行われているインターンシップを利用して企業への訪問を行う予定も立てている。企業と交流ができる説明会には一度参加しているようだが、自分の興味のある分野の企業と出会えず、つまらなかったという。Aとしては大学院進学を視野に入れたキャリア形成について相談する相手や情報を求めており、そういった相手はX大学で留学関係を担当する教員1人だけだという。

このように、Aは就職だけでなく、海外を視野に入れた大学院への進学という幅の広いキャリアプランを持っている。所属するX大学では留学生にインターンシップや就活セミナーなど、日本での就職について知り、考えることのできる環境が整えられている。多くの学生にとっては、そういった情報を得ることのできる機会があることはキャリア形成において非常に重要ではあるが、時には留学生の意向や実態とは距離がある、企業側からの一方通行的な情報提供の場になるケースもある。Aへのインタビュー調査からも、不安に思うことについての問いから、大学院進学やその後の就職について不安があると答えていることから、留学生の意向を汲み、キャリア形成について共に考えることのできる場や相手が必要であることが示唆される。また、同じ志を持った仲間とのつながりもAは求めている。日本人の学生ならば大学院進学をする仲間は簡単に見つけることができるだろうが、留学生や自分と同じルーツを持つ者の中からとなると難しいだろう。これまでの先輩留学生の事例を聞いたり、また直接交流ができる場があれば、NPOの活動で出会ったベトナム人大学生のようにロールモデルの発見へとつながり、自分のキャリアプランがより具体的になるだろう。

このように「つながり」はAのキャリア形成に対してこれからも必要であることがわかるが、一方で、前節で示唆されてように、本インタビュー調査からも、強い「つながり」はキャリア形成を阻害する可能性があることがわかる。Aはスコットランドでの就職や大学院進学を考えており、それを「最終目的」と呼んでいるが、父はそれに反対であり、日本での就職を望んでいる。

■お父さんお母さんには相談してるの？アイルランド、いやスコットランドのことは

A：うんしてる。でもお父さんに反対された。

■そうなの。お父さんはなんて言ってる？

A：だって日本語勉強してたし。

■そっか。

A：まずは日本で就職して安定な、まあ生活送ってほし、そこからえっと、安定してから、どっかに行くのか、そこから自分で決めればいいって。

■うんうん

A：僕は、うん、早く達成したいから、までもお父さんの言ってるのがただしいかなと思う。

父としては大学院進学自体を反対しているようには思えないが、日本への就職や安定を望んでおり、Aもそれを受け入れている。先に述べたように、父はAにとって人生の中で非常に重要な存在であり、キャリア形成にも大きな影響を与えている。父の日本への一種のこだわりともいえる考えが、Aのキャリア形成を日本に縛ってしまう可能性もある。Aも父の意向からか日本への就職を受け入れており、これが「最終目的」の障害になる可能性もある。「つながり」は重要であるが、強すぎる「つながり」はその人のキャリアをそこに縛り、可能性を狭めてしまう危険性がある。Aへのインタビューは、大学院進学目標を持った仲間など、多様性を持ったつながりこそキャリア形成には必要であることを示唆しているように思われる。

4-2. インドネシアからの留学生へのインタビュー調査

2人目は、インドネシア出身の理系の学部所属するBへのインタビュー調査である。Bは子どもの頃から日本のアニメや漫画が好きで、日本はトップ5に入るほど興味がある国であったという。15歳の時に母に連れられて日本旅行を経験し、そこでさらに日本という国への関心が高まった。その後2016年、17年、18年の3年は夏季休業の時期に来日し、1ヶ月間ほど日本語学校に通っていたという。この時ホームステイを経験しており、日本の家族との「つながり」は今でも続いている。日本への短期留学においてBの背中を押したのはBの祖父であった。祖父は日本語学校に通うことをサポートしただけでなく、大学進学という選択肢まで与えてくれた存在であるとBは考えている。祖父の影響もあってBは日本への大学進学を決意し、申込や入試のことなどをインターネットで調べたり、インドネシアで行われる日本の大学説明会にも参加して情報を集めた。いくつかの大学を選び、申し込んだが、受験のための条件やコースなどの条件を加味した結果、X大学に入学を決めたという。

本調査からも、Aの時にもみられたような家族との「つながり」がBのキャリア形成に大きな影響を与えてきたことがわかる。まず日本での生活に関心を持つきっかけとなったのは、母が日本に旅行に連れてきてくれたことであり、日本の大学進学を目指したのは祖父のアドバイスがあったからである。祖父もドイツに住んでいた経験があり、母もドイツで暮らしていたことがあるという。家族にも海外経験があったからこそ、Bが留学することにも肯定的になったのかもしれない。Bも祖父を非常に尊敬しており、自分も海外へ学びに行きたいと思っていたことから、祖父がロールモデルの役割を果たしていることがわかる。以下でそれらを示す発言の一部を引用する。

- ・ えー、うん半分は、僕が日本に行きたいなあっていう気持ちで、半分は、僕のおじいさんがめっちゃサポートしてて、あじゃあなんか、行ってきなっていう感じで、
- ・ そうですね。おじいさんが日本に行くことだけではなく、やっぱりえっと、大学に行くことをサポートしてくれたので、えーと、僕がやりたいことが、まあオプションがくれましたということかな。
- ・ ■ふーん。なるほどなるほど。じゃあおじいさんがまあ1番の相談相手だったんだ。
B: そうですね。
- ・ ■: あーなるほどお。その時迷ったときは、自分、誰かに相談したりした?
B: おじいさんやっぱりね。
- ・ ■: あー、おじいちゃんもXにすればって感じだったの?
B: そうですね。まあおじいさんはどっちでもいいというか、自分が行きたいところがいいんじゃない?っていう、
- ・ おじいさんはマジでゼロから、今のすごい人になったので、やっぱりそういう人になり、まあ尊敬してますねやっぱり。
- ・ はい。そうですね。やっぱり、おじいさんは本当にゼロから(・・)なんかドイツで学んで働いてきましたので、すごいなって思ってた、僕も海外に勉強したいなという気持ちもあります。
- ・ そうですね。他には、まあお金とか、お金とかまあ、ありますよねやっぱり。でも、今はえっと、奨学金にがんばりますし、バイトにもがんばりますので、ええと少し、少しだけ、なんか感謝してます。えっとおじいさんから、えっと少しだけお金、えーと稼いでくれたので。

大学進学の情報を集めるために参加した大学説明会では、数人の大学関係者と交流ができたが、あまり有益な情報は得られなかったという。というのも、そのほとんどの情報がインターネットで検索できる情報であり、事前に調べていたBはすでにそれらの情報を持っていたためである。ただし、日本の大学はそれぞれで入学の手続きや受験の条件が異なるので、それらの複雑な情報は多少有益であったようだ。こういった機会があることは日本の大学関係者との「つながり」を作る上で非常に重要な場になるし、Bのように日本での生活や日本の大学をイメージしにくい学生にとっては有効な情報交換の場でもあるといえる。以下でそのことを示す発言の一部を引用する。

- ・ うーんまあ他の学生のなんか、あ、たまに大学フェアのやつみたいなありますが、いろいろな大学が集まってて、そこには情報配る、
- ・ 僕1回参加しました。ああ、スラバヤっていうとなりの町、に行って、で参加しました。
- ・ はい、色々な大学がありました。えーその時はそうですね、2個3個の大学の人たちと話し合いをしまして。
- ・ 微妙かな、なんだろう(…)なんかその前にも、その前にもう何だっけ、インターネットで調べましたから、
- ・ そこにはまあだいたい同じ情報をもらいましたので、で、たまになんか複雑な、なんか本当に微妙な情報をもらいましたが、なんかだって他の、なんかいろんな大学がありますから、

様々な大学のなんか入り方とか。

さらにBにとって大きな「つながり」となっているのは、日本語学校に通っていた際のホームステイ先である日本の家族である。X大学に入学した後も連絡を取る関係であり、Bがアパートを借りる時の保証人にもなってくれたという。こういった経験が日本への愛着や好感度を高め、Bが他のいくつかの候補国から最終的に日本を選んだという選択にも影響を与えていることが推察される。

- ・で、そこは日本人の家族の〇〇さん家に、はい、〇〇さん家に住んでました。1ヶ月間
- ・はい、本当に優しい人〇〇さん、
- ・なんかアパート借りるときに保証人がいるでしょ。
- ・その人に頼みました。
- ・マジで感謝してる！その人！〇〇さん！お願いします！僕の保証人になってください！って。いいよーってマジで軽く、いいよーって。マジで感謝してます。
- ・はい、本当に感謝してます。

X大学に入学したBは複数のサークルに所属し、友人も多く、日本の大学生活で青春を謳歌しているようだ。しかし一方で、将来の不安も抱えているようで、眠れない時もあるという。日本での就職を目指し、数年働いたのちに帰国することも考えているものの、まだ具体的なキャリアプランはない。理系のある分野を専攻していることから工場や研究部門での就職や、また、人と関わるのが好きなことからALTのような英語の教員にも興味があると言う。もし日本での就職が難しければ帰国するつもりではあるが、インドネシアでは観光業が大きいので、多くの選択肢はないと考えている。そこで、日本での就活の準備のために企業紹介のセミナーにも参加しており、その際にいくつも興味がある企業を見つけることができたとして、非常に有益な場であったと語る。こうした就活や進路についての情報は留学担当の大学教員から得ており、X大学ではインターンシップも必須単位として設定されていることも大きい。BはX大学のサポート体制は充実していると感じており、来年にはインターンシップにも参加する予定だ。

Bにはまだ具体的なキャリア・プランはないものの、就活や企業の情報を集めることには積極的である。研究部門への就職を希望する一方で、それは難しいと感じているようで、一般企業に就職する方向も向いているように思われる。例えば食品関係などに興味があるようだが、工場への就職と言う発言から、単純労働へと向かう可能性もある。

- ・そうですねー、でも、僕〇〇（注：専攻名称）だから多分まあ研究室、ああ、まあ研究室か、その、普通のこう、工場とかかに働くかもしれないんで、

それ自体は全く悪いことではないが、Bは留学生としてX大学で専門分野の研究を進めており、知識は日本の大学生に劣るわけではない。さらにインドネシア語、日本語、英語の3か国語を日常会話レベルは問題なく話すことができる語学力も持っている。そういった自身が持つ強みを活かせるようなキャリア・プランを第一に考えるまでには至っていない。就職先を考える際

に相手先の企業に合わせようと受け身で決めるのではなく、自分のやりたいこと、得意なことを活かせる企業がないか主体的になることも、一般に重要である。Bには、自らのキャリア形成を豊かに選ぶことができるように後押しするメンターがいれば、将来の選択肢は広がるようにも感じられた。その意味で、企業だけでなく先輩留学生と出会う機会をさらに持ち、多様なキャリア形成の具体的なイメージを知ることが必要であるようにも思う。Bの「つながり」が大学内のサークルだけに固定化されず、自身と似た背景やルーツを持つ人々との「つながり」へと広がっていくことがキャリア・イメージを豊かに描き出すためには必要だと思われる。キャリアプランの中には母国に帰ることも選択肢としてはあるが、Aと同様に、積極的に帰りたわけではないようだ。ただ母国には友達も多数おり、英語の教員としてならやっていたのではないかと感じている。日本に来てまだ2年だが、母国との「つながり」も失ってはいない。ただし、帰国した場合は、Bが言うように、キャリア形成で観光業が中心となっている母国の産業構造に縛られてしまう危険性は十分に予測できる。日本とインドネシアどちらでも選べるような豊かなキャリア形成は、日本でのこれからの「つながり」とキャリア形成にかかっているように思える。

4-3. タイからの留学生へのインタビュー調査

3人目はタイ出身の文系学部に所属するCへのインタビュー調査である。Cは高校生2年生の時に来日し、Z県の高校に高校1年生として入学した。もともとタイの高校に通っていたが、その教育に不満を感じていたCは、日本人である父親に相談したところ、留学生として日本へ行くことを勧められたという。タイでガイドをしていた友人の母親も日本人であったため相談し、そのつながりで日本で通う高校を見つけることができた。その学校はキャビン・アテンダントなどを育成する専門学校も持つが、Cは留学生として普通科に通っていた。高校生活では、留学生と日本人との交流があまりないことや、留学生への配慮が足りないと感じていたことから、あまり楽しくなかったと言う。卒業した後はタイに帰ろうと思っていたが、高校で行われた大学説明会で、X大学で留学生を募集していることを知り、X大学への進学を考え始めた。日本語の勉強に力を入れ、留学生のサポートをしてくれる教員からの支援や、タイから一緒に留学生として入学した後輩に刺激を受けて、N1も取得することができた。

Cも父の影響を強く受けて日本へ来ている。Cは進路を相談する相手として一番に父親を、二番目には姉をあげており、家族がキャリア形成において非常に重要な存在であることがわかる。人のために働きたいと思うようになったのも、父親の働きぶりに影響されていると話し、父親が人生におけるロールモデルの役割を果たしていることがわかる。高校生活はあまり楽しくなかったようだが、後輩がロールモデルとして機能したことでモチベーションを保つことができたようだ。Aと同様、同じルーツを持つ人がロールモデルとして機能している。大学入学後のロールモデルについて尋ねると、エマ・ワトソンと研究室の教員と答えた。どちらも職業や立場というよりは女性としての生き方を尊敬しているようだ。しかし、それはCがカウンセラーとして目指している姿と重なる部分もあると考えられ、キャリア形成に影響を与える人物たちであると言えるだろう。

- ・なんか一緒にきた後輩、その人は私多分比べたら、私より、大人？
- ・(後輩に刺激を受けたことについて尋ねられて) 例えば、えっとー、日本語、N1とか？
- ・(エマ・ワトソン) 彼女は結構、何のことでも全力で、精一杯やって、またなんかその両立

できる人。うーん、だからまあ完璧というのはちょっと言い方がまた違うけど、まあその一、なんだろう全力で精一杯やる人になりたい。

・まあ先生は何でもできる人。だからそれは尊敬してる。

X 大学に入学した C は文系の専門分野を学び、現在はカウンセラーとなって同じルーツの人々や、女性を助けたいと考えている。大学に入る前から、レイプのニュースを見たことや周りの女性たちが個性を隠して生きていることに違和感を感じ、フェミニズムなどに興味を持つようになったという。資格を取るために大学院への進学も考えているが、まだ具体的には決まっているわけではない。一方で就職も考えており、タイに支社がある企業で働きたいとも思っている。高校生の時には通訳をした経験から、通訳の仕事もキャリア選択のひとつに考えている。企業セミナーやインターンシップには参加しているものの、興味がある会社とはまだ出会っていない。進路については所属大学の教員にも相談しているが、大学院進学についてはまだ話せていない。日本人学生とはつながりも多くあるようだが、進路について相談することはないと言う。

C も自分の能力や学んだことを活かしたキャリア・プランを考えているが、それが具体的に見えていないという点では A と似たような状況であると言える。さらに大学から受け取る情報はインターンシップの機会を提供する企業についてのものが多く、それも食品などの関係が多いことから、C にとっては有益な場として機能していないと考えているようだ。そこで C は自分でも LINE や SNS を使って企業についての情報を独自に集めている。進学と就職のどちらにおいても情報が不足しがちなのは、インタビュー調査を行った留学生 3 人に共通していることである。将来についてもまずは就活について、日本人と競争しなければならないというところで不安を感じており、次に就職した後も、日本語で仕事ができるかどうかで不安を抱いている。この悩みはインターンに行くだけでは解消できるものではなく、むしろ深刻になる可能性もある。相談体制や、先輩留学生とのつながりを持てるような場が必要である。

おわりに

ここまでの検討を通じて得られた知見を整理し、「つながり」創出の可能性を描くことで、本論文の結論としたい。

本論文での考察を通じて、外国にルーツを持つ者にとって、特に「つながり」と「つながり格差」が自身のキャリアを形成していくプロセスに少なくない影響を与えていることがわかった。特に、「つながり格差」の影響によって、自身のキャリア選択の幅が本来あり得るものよりも狭められてしまったり、逆に強すぎる「つながり」が同様の機能を果たしてしまったりすることが示唆された。また、専門職であってもそうでなくてもメンターが果たす役割のひとつに、「つながり格差」を乗り越える機能があり得ることも示唆された。

その上で、どのような「つながり」が外国にルーツを持つ者にとってのキャリア形成に肯定的に機能し、どうしたらそれらの「つながり」を創出することができるのだろうか。その可能性として指摘できるのは、JSL 教育を受けている生徒や留学生の中でも見られるような、同質な集団の「つながり」である。第 3 節及び第 4 節で取り上げた事例から、この「つながり」がロールモデルの発見という点で非常に重要や役割を果たすことが示された。こうした「ロールモデル」の「つながり」としての構築は、特に同年代の仲間の中でお互いを高め合うことや、先

輩との交流の中で自分の将来をより具体化していくことができるという点において有益に作用すると言えるだろう。しかし他方で、第4節における留学生に対するインタビュー調査を通して、大学に進学したからといってロールモデルとなる人物を発見することが容易いわけではないということもまた明らかとなった。同質集団内における「つながり」、特にロールモデルとなり得る「つながり」は、どうしたら創出できるだろうか。

1つ目の可能性は、外国人支援を行うNPOや、留学生サポートを行う地域の国際交流協会と連携して、留学生に先輩留学生や同じルーツを持つ人々と出会うプログラムや場の提供である。Aへのインタビューでは、地域交流活動を行うNPOで出会った先輩留学生がロールモデルとなって「つながり」が創出されたことが示された。特に国際交流協会は、地域で多彩なイベントや講座を開催しており、留学生を受け入れている大学などが留学生に向けてそういった活動に参加するよう積極的に呼びかけたり、課外活動の一環として参加することを促すことによって、そうした「つながり」創出をサポートする役割を果たすことができるのではないだろうか。実際、そうした取り組みはすでに広がりつつあり、例えば横浜市にある関東学院大学は横浜市国際交流協会(YOKE)と包括的協定を結び、「関東学院大学学生のインターンシップや、留学生の市内企業への就職支援に関する連携、災害時の外国人支援事業(関東学院大学 防災・減災・復興学研究所を中心とした連携)、YOKEが運営する国際交流ラウンジでの学生によるボランティア協力や海外からの外国人材の受入れに関する連携などを計画している」ことが示されている¹¹。こうした事例は、本論文で考察してきた「つながり格差」を乗り越える枠組みの提供になり得る。このように教育期間の内部だけでなく、地域や他大学の学生との交流を促進し、「つながり」の幅を広げることのできる体制を作ることで、同質集団内における「つながり」やロールモデルとなり得る「つながり」の創出になる可能性がある。

2つ目の可能性としては、近隣の小中学校、高等学校、外国人学校や日本人学校などと連携することが挙げられる。大学に所属する留学生が「メンター」となって、外国にルーツを持つ児童・生徒たちへの支援を行いながら、学習支援や留学生自身が自分の日本でのキャリア形成について語るといった活動を進める。こうした活動を通して、これから日本での高等教育機関への進学や就職を考えている外国にルーツを持つ児童・生徒は、自分たちの将来のイメージを持つことができ、学習意欲や安心感の向上につながる体験を持つことができる。多様性を本来的に持つ大学が、地域におけるロールモデル発見の場を提供し、その大学に所属する留学生自身がロールモデルとなる機会を作り出すのである。こうした事例としては、すでに愛知教育大学が地域の外国人学校と連携して、大学生が日本語の授業を行う場を設けている¹²。こうした場では、日本語学習に重点が当てられており、参加しているのも日本人学生ではあるものの、外国にルーツも持つ子どもたちのキャリア形成の重要な場として機能させることもできるだろう。

実際、留学生へのインタビュー調査においても、「外国にルーツを持つ子どもたちへの支援に、留学生が生かせないか」ということについて質問したところ、「もしそのような場があれば参加したい」や「効果があると思う」と言った前向きな回答が多く得られた。Aの場合は大学進学を目指したのも、同じルーツを持つ先輩とNPOの日本語教室で出会ったからであり、留学生がロールモデルとなることはすでに示した。さらにAの場合は、自力で日本語を学んできた中で、「こういう面から考えればもっとわかりやすい」という「コツ」を発見しており、ベトナムにルーツを持つ子どもたちにとっても、重要な役割を果たすことができるだろう。Bは日本語

の発音を学ぶ際に、「インドネシア語には、しゃ、しゅ、と言った発音がない」ことから苦勞し、最終的に英語の発音にヒントを得ることで解決の方法を見出した。「インドネシア語と英語を組み合わせれば、日本語の50音の発音ができる」と自分なりの「コツ」を発見していることなどは、同じインドネシアにルーツを持つ子どもにとっては、日本社会に対する理解を深める上で重要な情報である。Cは「日本人は（外国にルーツを持つ子どもたちの）文化がわからないから、日本語を教えるだけになってしまう。日本語って難しいよねって言われても説得力ないと思う」と述べて、日本での生活に対する不安や疑問などに対する共感性の大切さについて語っている。さらに「外国にルーツも持つ子どもたちは自分で選んで日本にきているわけではない。だから留学生の頑張っって日本に来た、というストーリーはモチベーションになるのではないか」という自分たちのロールモデルとしての可能性も感じていた。このように日本語学習におけるコツや、不安に寄り添うことのできる共感性や親近感など、留学生がロールモデルとしての機能は、単に語学を身につけること以上のものがあることが示唆された。このように、日本に住む留学生をロールモデルとして活躍させ、「つながり格差」を補完する機能を持たせることで、留学生自身の「つながり格差」をも埋められる可能性がある。

また、直接先輩と出会えなかったとしても、留学生のキャリア形成に関する情報を共有することで、擬似的なロールモデルの発見を促すこともできるだろう。留学生を毎年受け入れている大学には、それまでに卒業した留学生の膨大な量の情報が蓄積されている。大学在学中におけるインターンシップ、セミナー受講、就活、面接練習といったキャリア形成の情報は留学生にとっては非常に重要なものである。就職するまでにどのような活動を行っていたのか、またそれらの活動をどう感じたか、何が有益であったのかなどを知ることで、自分のキャリアプランを立てやすくなるだろう。そのすべてを公開できなくても、就職した卒業生の職種別、進学先別などといったように情報をまとめて小冊子を作ることもできる。そうすることで留学生は自分に合ったキャリア形成から情報を得ることができ、さらに就職や進学、もしくは帰国などといった豊富なキャリア形成に出会うことができる。蓄積された情報を有効活用することで、擬似的ではあるが、卒業生との「つながり」を生み出すことができるのではないだろうか。ただし学生生活や就職先に関する情報は個人情報となることから、取り扱いには注意する必要がある。卒業する留学生に事前に許可を取っておくことや、どこまで公開するかは慎重に吟味する必要があるだろう。

これらは、ロールモデルの発見につながるような、外国にルーツも持つ同質の集団の内部における「つながり」創出に主に焦点を当てたものだが、異質な集団との「つながり」創出、外国にルーツを持つ子どもたちにとっては日本人との「つながり」の創出も課題である。パットナムは異質集団との広く浅い「つながり」が望ましいとしているが、留学生に対するインタビュー調査を分析してみると、深く継続的な「つながり」こそが重要であるように思える。例えば、Bへのインタビュー調査で見た、ホームステイで出会ったホストファミリーとの「つながり」が挙げられる。ホームステイ期間は1ヶ月程度であったとはいえ、生活を共にすることで「深い」と形容できるレベルの関係となったことで、日本への愛着が高まっただけでなく、アパートの部屋を借りる際の保証人になってくれるなど、一種のセーフティネットのような役割も果たしていることが示された。こうした愛着や安心感は、母国ではなく日本で就職することや日本で生きていくことを牽引する重要な要因のひとつとなっており、留学生たちの日本におけるキャリア形成の根幹にあたるものであるとも言える。こういった異質な集団との深い「つ

ながり」が留学生にもたらされれば、外国にルーツを持つ者のキャリア形成として、一定の役割を果たすことになるであろう。例えば、浜松市国際交流協会は、留学生を受け入れている大学や高校などと連携して、ホームステイ先を探し、仲介となる役割を果たしている。浜松市に住んでいる人なら、浜松市のホームページから「ホームステイ受け入れ家庭」として登録することも可能である¹³。先述した通り、国際交流協会との連携は、こういった深い「つながり」を創出することにもつながるように思われる。

3つ目の可能性は、パットナムの事例や留学生のインタビュー調査の対象者 A や B にも見られたように、進路について相談したりサポートしたりするメンターとの「つながり」である。一般に、留学生にとってはプログラムを担当している教員がその役割を担うことが多いが、毎年何十人、何百人と留学生を受け入れている教育機関は、十分な支援が行えるほどの人員を割り当てることが難しい場合もある。留学生にも対応できる専門のキャリア支援室を設け、いつでも相談できるような環境を用意することで、メンター機能を果たすことも可能であるように思われる。来日する留学生は日本人の学生とは違い、企業への就職の際にも条件が付されることもあって、日本以外の国で就職・進学を検討するなど、より多様なキャリアを考える場合が多い。こうしたケースも想定して、母国との「つながり」も考慮に入れて、メンターとのつながりを構想する必要があるだろう。

参考文献

- 愛知教育大学「外国人児童生徒支援リソースルーム」〈<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/>〉
(2020年11月7日最終閲覧)
- 赤川学「ソーシャル・キャピタルは川崎市地域包括ケアシステムの構築に役立つか?」、『死生学・応用倫理研究』24巻, pp.35-51, 2019年。
- 拝野寿美子『ブラジル人学校の子どもたち——「日本かブラジルか」を超えて』ナカニシヤ出版, 2010年。
- 法務省「令和元年6月末現在における在留外国人数について(速報値)」
〈http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00083.html〉(2020年2月16日最終閲覧)
- 関東学院大学「NEWS 横浜市国際交流協会(YOKE)と協定を締結しました。」
〈<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/index.php/ja/home/news/news/2341-2019-03-20-1.html>〉(2020年11月7日最終閲覧)
- 浜田宏「貧しくても幸福を感じることができるか」, 辻竜平・佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会——幸福の計量社会学』東京大学出版会, 2014年。
- 「浜松市国際交流協会(HICE)ホームページ」〈<http://www.hi-hice.jp/index.php>〉(2020年11月7日最終閲覧)
- 耳塚寛明・柳井晴夫・金井壽宏・楠見孝・野口裕之「進路選択とキャリア発達」, 『教育心理学年報』44巻, 2005年, pp.22-26。
- 埴淵知哉『「健康な街」の条件——健康とソーシャル・キャピタルをつなぐローカルな背景」, 稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立——重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房, 2013年, pp.122-141。
- 文部科学省総合教育政策局「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30

年度』の結果について」〈https://www.mext.go.jp/content/1421569_002.pdf〉(2019年11月24日最終閲覧)

文部科学省「外国人児童生徒受入の手引き」第1章，
〈https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm〉(2020年2月11日最終閲覧)

森裕二郎「外国にルーツを持つ子どもと社会をつなぐ場の創出に関する実証研究——社会構成主義的アプローチを用いた教育実践を通じて」、『同志社政策科学研究』19巻2号，2018年，pp.169-184。

Nan Lin, Walter M. Ensel and John C. Vaughn (1981), “Social Resources and Strength of Ties: Structural Factors in Occupational Status Attainment” in: *American Sociological Review*, vol. 46, No. 4, pp.393-405.

内閣府「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
〈<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/chousa/index.html>〉(2020年11月23日最終閲覧)

日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
〈<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/index.html>〉(2020年10月26日最終閲覧)

日本学生支援機構「外国人留学生の国内での就職状況 静岡大学」
〈https://www.studyinjapan.go.jp/nihonkigyou/syusyoku/school_detail.php?school=105005〉(2020年10月26日最終閲覧)

ロバート・D・パットナム(柴内康文訳)『われらの子ども——米国における機会格差の拡大』，2015年，創元社。

志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房，2014年。

塩原良和「分断社会における排外主義と多文化共生——日本とオーストラリアを中心に」，東京外国語大学海外事情研究所『Quadrante』21巻，2019年，pp.107-119。

総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」，2006年
〈https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf〉(2020年11月29日最終閲覧)

杉田浩崇「ソーシャル・キャピタル概念の思想史——ハニファン(L.J. Hanifan)の教育実践とその位相」，中国四国教育学会第68回大会，2016年。

杉田浩崇(2019)「ソーシャル・キャピタル概念の源流をもとめて——ハニファン(L.J. Hanifan)の教育実践とその位置づけ」，露口健司編著『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジダイ社，2019年

Sustainable Development Solutions Network, “World Happiness Report2020”.
〈<https://worldhappiness.report/ed/2020/>〉(2020年11月29日最終閲覧)

高橋舞『人間成長を阻害しないことに焦点化する教育学——いま必要な共生教育とは』ココ出版，2009年

田邊裕理「子どもの『ロールモデル』を取り込んだ実践がもたらすもの——年少者日本語教育における『学び』の再考」，『言語文化教育研究』7巻，2009年，pp.124-145。

TITHIPONGTRAKUL Nontachai・石川良文「社会関係資本と幸福度の関係性に関する世界各国の実証分析」，『日本地域学会 第51回(2014年)年次大会学術発表論文集』
〈http://jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_51/index.htm〉(2020年11月23日最終閲覧)

-
- ¹ 法務省「令和元年6月末現在における在留外国人数について（速報値）」
〈http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00083.html〉（2020年2月16日最終閲覧）
- ² 文部科学省総合教育政策局『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)』の結果について
〈https://www.mext.go.jp/content/1421569_002.pdf〉（2019年11月24日最終閲覧）
- ³ 総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」, 2006年 〈https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf〉
（2020年2月11日最終閲覧）
- ⁴ 文部科学省「外国人児童生徒受入の手引き」, 第1章,
〈https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm〉（2020年2月11日最終閲覧）
- ⁵ 「ソーシャル・キャピタル」の訳語には「社会関係資本」「人間関係資本」「社交資本」など複数の候補が挙げられる。どの訳語も文脈によって概念内包にずれが生じているとも言えるため、本論文では引用箇所を除いて「ソーシャル・キャピタル」とカタカナ表記で統一する。
- ⁶ 「これらの学科〔読み・書き・算〕は二重の意味において社会的である。それらは社会がその諸々の知的営為の手段として過去において発達せしめたきたところの道具を意味する。それらは子どもの限られた個人的経験のおよびうる範囲を越えて存在するところのソーシャル・キャピタルの富への扉を子どもにひらかしめる鍵を意味している。」Dewey, John (1899¹/1907): *The School and Society. Being Three Lectures by John Dewey, Supplemented by a Statement of the University Elementary School*. Chicago: University of Chicago Press. p.104. なお訳出にあたっては、デューイ（宮原誠一訳）『学校と社会』岩波書店、2005年を参照し、必要に応じて一部を改めた。また、[]内は筆者による補足である。
- ⁷ Sustainable Development Solutions Network, “World Happiness Report2020”. 〈<https://worldhappiness.report/ed/2020/>〉
（2020年11月29日最終閲覧）
- ⁸ 内閣府「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
〈<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/chousa/index.html>〉（2020年11月23日最終閲覧）
- ⁹ 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」〈<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/index.html>〉
（2020年10月26日最終閲覧）
- ¹⁰ 日本学生支援機構「外国人留学生の国内での就職状況 静岡大学」
〈https://www.studyinjapan.go.jp/nihonkigyousyusyoku/school_detail.php?school=105005〉（2020年10月26日最終閲覧）
- ¹¹ 関東学院大学「NEWS 横浜市国際交流協会（YOKE）と協定を締結しました。」
〈<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/index.php/ja/home/news/news/2341-2019-03-20-1.html>〉（2020年11月7日最終閲覧）
- ¹² 愛知教育大学「外国人児童生徒支援リソースルーム」〈<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/>〉（2020年11月7日最終閲覧）
- ¹³ 「浜松市国際交流協会（HICE）ホームページ」〈<http://www.hi-hice.jp/index.php>〉（2020年11月7日最終閲覧）
なお浜松市では、受け入れ規定を定めたり、留学支援の専門性を持ったコーディネーターを置くなど、ホームステイができる環境を整えた都市になっている。